

参考

公営企業会計に係る資金不足額等の状況

単位：千円

	会計名	(1)					(2) 算入 地方債	(3)				(4) 令第3条第1 項の額・令第 4条の額 (1)+(2)-(3)	(5) 解消可 能資金 不足額	(6) 資金不足 額・剰余額 (4)-(5) (注1)	(7) 企業ごと の資金不 足額 (注2)	(8) 営業収益の 額-受託工 事収益の額	(9) 事業の規模	資金不足 比 率 (7)/(9)、%	
		a-b-c-d-e	流動負債 a	控除企業 債等 b	控除未払 金等 c	控除額 d		PF1建設 事業費等 e	g-h-i	流動資産 g	控除財源 h								控除額 i
法 適 用 企 業	水道事業会計	895,001	2,026,799	1,131,798				5,665,549	5,665,549			△4,770,548		4,770,548	-	5,537,882	5,537,882	-	
	工業用水道事業 会計	6,653	6,653					172,885	172,885			△166,232		166,232	-	21,600	21,600	-	
	下水道事業会計	1,158,529	6,166,904	4,953,875	54,500			1,507,859	1,672,859	165,000			△349,330		349,330	-	2,968,283	2,968,283	-
	駐車場事業会計	24,234	93,153	68,919				193,687	193,687				△169,453		169,453	-	231,496	231,496	-
	モーターボート 競走事業会計	1,001,344	1,619,424	618,080				7,199,876	7,199,876				△6,198,532		6,198,532	-	42,263,491	42,263,491	-

  

	会計名	(1)	(2)	(3)						(4) 令第3条第1 項の額・令第 4条の額 (1)+(2)-(3)	(5) 解消可能 資金不足額	(6) 資金不足額 ・剰余額 (4)-(5) (注1)	(7) 企業ごと の資金不 足額 (注2)	(8) 営業収益の額 -受託工事収 益の額	(9) 事業の規模	資金不足 比 率 (7)/(9)、%		
		歳出額	算入 地方債	a-b-c-d-e- f+g	歳入額 a	継続費通 次繰越額 b	繰越明許 費繰越額 c	事故繰越 繰越額 d	事業繰越 繰越額 e								支払繰延 繰越額 f	未収入特 定財源 g
法 非 適 用 企 業	市営浄化槽事業 特別会計	391,786		391,930	391,930							△144		144	-	80,629	80,629	-
	農業集落排水 事業特別会計	579,080		579,081	579,081							△1		1	-	128,095	128,095	-

(注1) 連結実質赤字比率の算定に用いる額（資金不足額は負の値で表示）

(注2) 資金不足比率の算定に用いる額（資金不足額は正の値で表示）